



施策マネジメントシート(2022年度の振り返り、総括)

作成日 2023 年 6 月 12 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 中西 紀子	 
	施策	4	障害者福祉の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	障害のある人	住み慣れた地域で安心して暮らす。		基本事業	1 ノーマライゼーション社会の実現
			2 生活支援の充実	障害のある人	利用者本位の障害福祉サービスを受けられる。
			3 就労支援の充実	18歳以上で障害のある人	就労できる。
			4 社会参加の促進	障害のある人	多様な活動に参加し、充実した生活ができる。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 障害のある人が社会の一員として活躍できる地域社会を目指します。 障害のある人の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁(バリア)を取り除き、安心して地域で生活できる社会を目指します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	障害福祉サービス支給決定者数	人	実績値	170	186	185	186	206	210
目標値					185	190	195	200	205	210
B	障害者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	345	384	390	422	411	446	486
			目標値		345	348	351	354	357	360
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 障害の程度に合わせた障害福祉サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えられるため成果指標とした。主管課で実数を把握</p> <p>B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているといえるため成果指標とした。ハローワーク資料により把握 ※3月末時点の人数(「3月分業務月報」による)</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 2017年度は地域活動支援センターびっころが就労継続支援B型に移行したため、10名程度サービス支給決定者が増えた。今後は、高校卒業時また、児童の放課後等デイサービスの利用者が増加すると想定し、成り行き値は毎年度4人(2%)ずつ増加すると設定。目標値はサービスの利用促進を進めるために成り行き値を1人上回るように設定した。</p> <p>B) 障害者就業者数は、2013年4月からの障害者法定雇用率の引き上げに伴い、2013年度~2014年度にかけて大幅に(46件)増加したが、その後は微増にとどまっている。そのことから成り行き値は毎年度1名の就労を見込んだ。2018年度には障害者法定雇用率が0.2%引き上げとなるので、年3名の増加を目標値にする。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <p><町民></p> <ul style="list-style-type: none"> 障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。 障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。 <p><障害のある人></p> <ul style="list-style-type: none"> 自分に合った活動の場を見つけ、積極的に参加する。 能力や適性を発揮できる就労の場を見つける。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービスの情報提供や相談支援の充実を図る。 就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。 障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。 障害のある人の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁(バリア)を軽減させる。
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービスに就労定着支援事業が2018年4月1日から開始された。 2018年4月1日から障害者の法定雇用率が0.2%引き上げられた。 2021年3月1日から障害者の法定雇用率(民間企業)が0.1%引き上げられた。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規障害者通所施設の検討に対する要望。 地域活動支援センターの再設置に対する請願が提出され趣旨採択となった。 障害者福祉サービス事業所びっころ移転新築に関する請願に対し町議会において意見を付して採択された。 ユニバーサルデザインに配慮した環境整備が求められている。
-----------	---	--

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	中西 紀子

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因		
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①障害福祉サービス支給決定者数は平成30年度185人、令和元年度186人、令和2年度206人、令和3年度210人、令和4年度211人と前年度に比べ微増となった。その中で児童の通所サービスである児童発達支援の月平均利用者は、平成30年度及び令和元年度は9人だったが、令和2年度14人、令和3年度17人、令和4年度16人、放課後等デイサービスは、平成30年度25人、令和元年度26人、令和2年度32人、令和3年度29人、令和4年度32人と増加している。(受給決定者数=利用者数) ②ハローワークによると障害者就業者数は平成30年度は390人、令和元年度は422人、令和2年度は411人、令和3年度446人、令和4年度486人と増加している。 「障害者就業・生活支援センターコスモス」によると、圏域全体の障害者の就業者は平成30年度165人、令和元年度169人、令和2年度186人、令和3年度204人、令和4年度215人と前年度より5.3%増となっている。	
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。			①障害福祉サービスの利用者数及び利用率(利用基準月/人口)は、県18,602人(人口比0.96%)、利根沼田圏域850人(1.10%)、沼田市528人(1.16%)、片品村32人(0.78%)、川場村22人(0.7%)、昭和村61人(0.86%)、当町207人(1.17%)となっており高い利用率となっている。 ※利用者数等は交付税基準月である10月とする ※人口は住民基本台帳の数値 ②コスモスで把握している圏域の障害者の就業者数は当町49名、沼田市140名、片品村5名、川場村5名、昭和村16名、圏域全体では215名である。ハローワークでは市町村ごとの就業者数は公表されていない。
		<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。			
<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。		①障害福祉サービス支給決定数は目標を210名としていたが1名上回った。 ②障害者の就業者数は、目標値360名に対し486名であった。平成25年4月からの障害者法定雇率の引き上げにより障害者の雇用が進んでいることがうかがえる。 ※法定雇率の引き上げ 民間企業 1.8%→2.0%(H25.4) →2.2%(H30.4) →2.3%(R3.3) 国・地方公共団体等 2.1%→2.3%(H25.4) →2.5%(H30.4) →2.6%(R3.3) 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%(H25.4) →2.4%(H30.4) →2.5%(R3.3)			
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	①障害福祉サービス支給決定数は目標を210名としていたが1名上回った。 ②障害者の就業者数は、目標値360名に対し486名であった。平成25年4月からの障害者法定雇率の引き上げにより障害者の雇用が進んでいることがうかがえる。 ※法定雇率の引き上げ 民間企業 1.8%→2.0%(H25.4) →2.2%(H30.4) →2.3%(R3.3) 国・地方公共団体等 2.1%→2.3%(H25.4) →2.5%(H30.4) →2.6%(R3.3) 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%(H25.4) →2.4%(H30.4) →2.5%(R3.3)				
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。			①障害福祉サービス支給決定数は目標を210名としていたが1名上回った。 ②障害者の就業者数は、目標値360名に対し486名であった。平成25年4月からの障害者法定雇率の引き上げにより障害者の雇用が進んでいることがうかがえる。 ※法定雇率の引き上げ 民間企業 1.8%→2.0%(H25.4) →2.2%(H30.4) →2.3%(R3.3) 国・地方公共団体等 2.1%→2.3%(H25.4) →2.5%(H30.4) →2.6%(R3.3) 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%(H25.4) →2.4%(H30.4) →2.5%(R3.3)		
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。				①障害福祉サービス支給決定数は目標を210名としていたが1名上回った。 ②障害者の就業者数は、目標値360名に対し486名であった。平成25年4月からの障害者法定雇率の引き上げにより障害者の雇用が進んでいることがうかがえる。 ※法定雇率の引き上げ 民間企業 1.8%→2.0%(H25.4) →2.2%(H30.4) →2.3%(R3.3) 国・地方公共団体等 2.1%→2.3%(H25.4) →2.5%(H30.4) →2.6%(R3.3) 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%(H25.4) →2.4%(H30.4) →2.5%(R3.3)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。		①障害福祉サービス支給決定数は目標を210名としていたが1名上回った。 ②障害者の就業者数は、目標値360名に対し486名であった。平成25年4月からの障害者法定雇率の引き上げにより障害者の雇用が進んでいることがうかがえる。 ※法定雇率の引き上げ 民間企業 1.8%→2.0%(H25.4) →2.2%(H30.4) →2.3%(R3.3) 国・地方公共団体等 2.1%→2.3%(H25.4) →2.5%(H30.4) →2.6%(R3.3) 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%(H25.4) →2.4%(H30.4) →2.5%(R3.3)			
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	①障害福祉サービス支給決定数は目標を210名としていたが1名上回った。 ②障害者の就業者数は、目標値360名に対し486名であった。平成25年4月からの障害者法定雇率の引き上げにより障害者の雇用が進んでいることがうかがえる。 ※法定雇率の引き上げ 民間企業 1.8%→2.0%(H25.4) →2.2%(H30.4) →2.3%(R3.3) 国・地方公共団体等 2.1%→2.3%(H25.4) →2.5%(H30.4) →2.6%(R3.3) 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%(H25.4) →2.4%(H30.4) →2.5%(R3.3)				
<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。			①障害福祉サービス支給決定数は目標を210名としていたが1名上回った。 ②障害者の就業者数は、目標値360名に対し486名であった。平成25年4月からの障害者法定雇率の引き上げにより障害者の雇用が進んでいることがうかがえる。 ※法定雇率の引き上げ 民間企業 1.8%→2.0%(H25.4) →2.2%(H30.4) →2.3%(R3.3) 国・地方公共団体等 2.1%→2.3%(H25.4) →2.5%(H30.4) →2.6%(R3.3) 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%(H25.4) →2.4%(H30.4) →2.5%(R3.3)		
<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。				①障害福祉サービス支給決定数は目標を210名としていたが1名上回った。 ②障害者の就業者数は、目標値360名に対し486名であった。平成25年4月からの障害者法定雇率の引き上げにより障害者の雇用が進んでいることがうかがえる。 ※法定雇率の引き上げ 民間企業 1.8%→2.0%(H25.4) →2.2%(H30.4) →2.3%(R3.3) 国・地方公共団体等 2.1%→2.3%(H25.4) →2.5%(H30.4) →2.6%(R3.3) 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%(H25.4) →2.4%(H30.4) →2.5%(R3.3)	
<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		①障害福祉サービス支給決定数は目標を210名としていたが1名上回った。 ②障害者の就業者数は、目標値360名に対し486名であった。平成25年4月からの障害者法定雇率の引き上げにより障害者の雇用が進んでいることがうかがえる。 ※法定雇率の引き上げ 民間企業 1.8%→2.0%(H25.4) →2.2%(H30.4) →2.3%(R3.3) 国・地方公共団体等 2.1%→2.3%(H25.4) →2.5%(H30.4) →2.6%(R3.3) 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%(H25.4) →2.4%(H30.4) →2.5%(R3.3)			

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 ノーマライゼーション社会の実現	A 相談支援件数	件	実績値	512	624	727
			目標値		512	512	512	512	512	512
	B		実績値							
			目標値							
2 生活支援の充実	A 障害者手帳交付者(身体・療育・精神)	人	実績値	1,280	1,253	1,233	1,257	1,246	1,255	1,214
			目標値		1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
	B		実績値							
			目標値							
3 就労支援の充実	A 障害者就業・生活支援センターコスモスの相談件数	件	実績値	1,497	1,351	1,194	1,159	670	634	1,005
			目標値		1,530	1,600	1,660	1,720	1,780	1,800
	B		実績値							
			目標値							
4 社会参加の促進	A ふれあい交流会参加者数	人	実績値	60	300	200	210	0	0	191
			目標値		70	80	90	100	110	120
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 ノーマライゼーション社会の実現	・障害の有無にかかわらず、お互いを尊重し、理解しあえる社会を実現する。	・町民と障害者が交流できる機会を設け、顔の見える関係性を育む。 ・社会福祉協議会、小中学校と連携し福祉教育を推進する。 ・関連機関と連携、協力し、障害者等が参加しやすい地域づくりを目指す。
2 生活支援の充実	・住み慣れた地域で暮らすために必要な障害福祉サービス等の制度を対象者へ広く周知する。	・利根沼田障害者相談支援センターと連携し、障害者及び家族への相談支援を継続的に実施する。 ・相談支援機関や事業所等と協力し、サービスが必要な障害者等へ寄り添い制度の理解を深める。
3 就労支援の充実	・障害者が就労するための情報が少ない	就労している障害者が継続して就労できるようハローワーク及び障害者就業・生活支援センターコスモス等と連携して支援する。また、すぐに就労に結びつかない障害者に対しては障害福祉サービスの就労移行や重層的支援体制整備事業の参加支援等を利用し、一般就労を目指す支援を実施する。
4 社会参加の促進	・障害者が参加できる機会や場所を多くつくり、地域住民との交流の充実を図る必要がある。 ・障害者が外出しやすいユニバーサルデザインの施設や設備が少ない。 ・多機能トイレやオストメイト設備等、障害者が利用できる施設の場所が周知されていない。	・障害者等が地域の一員として、積極的に社会参加できるよう、生涯学習、地域活動、世代間交流、スポーツ活動等を一緒に取り組める場を提供する。 ・町の行事の際に障害福祉サービス事業所等が授産品を販売できるよう支援する。 ・公共施設等のバリアフリー化を計画的に進めていくよう検討を始める。

4.障害者福祉の充実

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	難病団体等参画事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	25,720 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		群馬県難病団体連絡協議会等が活動する事業に対しての負担金の支給。	特になし	事業実績					
	基本事業	04	社会参加の促進				相談件数					
組織名		町民福祉課	障害・福祉係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位			
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	40	38	件
					特になし	特になし						

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	重度心身障害児(者)紙おむつ支給事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	215,266 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		在宅の重度心身障害児(者)で常時紙おむつを必要とするものに対し、購入費の一部を補助する事業。特別障害者手当等を受給している者に対し月に3,000円を上限に給付している。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実				年間支給件数					
組織名		町民福祉課	障害・福祉係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位			
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	72	72	件
					課題なし	特になし						

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	障害支援区分認定事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,472,632 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		法第15条により障害支援区分認定審査会を設置(利根沼田)して障害福祉サービスの必要性や障害者の心身の状態を調査・審査・決定する。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現				調査認定件数					
組織名		町民福祉課	障害・福祉係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位			
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	87	85	件
					課題なし	特になし						

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	障害者情報管理事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,204,400 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害福祉に関する個人情報を一括で管理するシステム。各支所との連携、情報の共有、記録の整理など法令上に定める電算機器による台帳管理などを行っている。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現				サービス支給決定者数					
組織名		町民福祉課	障害・福祉係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位			
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	210	211	人
					課題なし	特になし						

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	じん臓機能障害者等通院交通費補助事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	600,776 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		医療機関において人工透析療法又は中心静脈栄養法等の医療給付を受けるため通院に要した交通費の一部を補助する事業。	特になし	事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実				支給決定者数			
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係	課題なし					
事業期間		継続事業	会計	1 款			3 項	1 目	5	令和 3年度
								21	18	人

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	特定疾患患者等見舞金事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	232,200 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		町内に住所を有し、新たに特定疾患等になった患者に対し、年間12,000円の見舞金を支給する。	特になし	事業実績			
	基本事業	02	生活支援の充実				支給者数			
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係	他町村と比べ低い水準である。					
事業期間		継続事業	会計	1 款			3 項	1 目	5	令和 3年度
								15	19	人

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	知的・精神障害者権利擁護事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	34,750 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		基幹社協が行う「認知症高齢者等福祉サービス利用支援事業」を利用する知的・精神障害者に係る非課税世帯に要する経費に対し、補助金を交付する事業。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現				相談件数			
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係	課題なし					
事業期間		継続事業	会計	1 款			3 項	1 目	5	令和 3年度
								1	4	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	身体障害者タクシー利用料助成(福祉タクシー)事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	60,760 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		電車バス等通常の交通機関を利用することが困難な在宅の身体障害者手帳所持者(1,2級)に対して、タクシー料金(初乗り分)を助成する事業。	対象者を身体障害者から高齢者や精神・知的の障害者に利用対象者を広げ新たに事業を拡充する。	事業実績			
	基本事業	04	社会参加の促進				利用枚数			
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係	利用者が少ない					
事業期間		継続事業	会計	1 款			3 項	1 目	5	令和 3年度
								88	100	枚

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	グループホーム等利用者負担軽減事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,652 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		利用者負担額等の一部を障害福祉サービス利用給付金として支給することにより、利用者負担の軽減を図る。利用者負担額補助やグループホーム利用者の家賃補助を実施する。	特になし	事業実績						
	基本事業	02	生活支援の充実				支給決定者数						
組織名		町民福祉	課	障害・福祉	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	令和 3年度	令和 4年度	単位
										課なし	1	2	人
											令和 3年度	令和 4年度	単位
											1	2	人

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	心身障害者扶養共済年金事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,461,468 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		県が実施主体。障害者とその保護者に対し、保護者の死亡後や重度障害となった場合に障害者の生活費の一部として年金や弔慰金等を支給する事業。	特になし	事業実績						
	基本事業	02	生活支援の充実				年金制度受給者数						
組織名		町民福祉	課	障害・福祉	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	制度の周知。財源不足が深刻化し保険料を引き上げ、制度を継続している。	令和 3年度	令和 4年度	単位
										特になし	18	17	人
											令和 3年度	令和 4年度	単位
											18	17	人

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	障害者自立支援医療費給付事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,339,111 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害を軽減したり、除いたり、進行を防いだりする医療を指定医療機関で行い、その医療費の本人負担分を給付する事業。本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある。	特になし	事業実績						
	基本事業	02	生活支援の充実				支給件数						
組織名		町民福祉	課	障害・福祉	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	令和 3年度	令和 4年度	単位
										特になし	15	16	人
											令和 3年度	令和 4年度	単位
											15	16	人

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	地域活動支援センター共同利用事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,824,388 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		みなかみ町以外の自治体が運営等を行っている地域活動支援センターについて、当該障害者が利用した場合にかかる運営費等の一部を負担する。	特になし	事業実績						
	基本事業	03	就労支援の充実				施設利用者数						
組織名		町民福祉	課	障害・福祉	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	昭和村の施設に係る費用が高額であるため、町としては一部利用者を他の施設に移動させたい。	令和 3年度	令和 4年度	単位
										特になし	16	14	人
											令和 3年度	令和 4年度	単位
											16	14	人

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	聴覚障害者意思疎通支援事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	388,260 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		町内在住の聴覚障害者が生活に必要なコミュニケーションが必要となった際に手話通訳者や要約筆記者を派遣する事業。	特になし	事業実績					
	基本事業	04	社会参加の促進				利用者数					
組織名		町民福祉	課	障害・福祉	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	令和 3年度	令和 4年度	単位
										55	46	人

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	障害者移動支援事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	335,340 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		屋外での移動に困難がある障害者(児)に対して、地域での自立生活及び社会参加を行うために利用できる移動支援サービス。	特になし	事業実績					
	基本事業	04	社会参加の促進				支給決定した知的・精神障害者数					
組織名		町民福祉	課	障害・福祉	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	令和 3年度	令和 4年度	単位
										12	12	人

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	重度障害者日常生活用具給付事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,172,861 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		重度障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実				給付件数					
組織名		町民福祉	課	障害・福祉	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	令和 3年度	令和 4年度	単位
										140	139	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	障害者日中一時支援事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	830,969 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		保護者の一時的なレスパイト等必要時に、障害児(者)を町と委託契約した施設や事業所で預かることにより、障害児(者)に日中活動の場を提供する。	特になし	事業実績					
	基本事業	02	生活支援の充実				利用者数					
組織名		町民福祉	課	障害・福祉	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	令和 3年度	令和 4年度	単位
										6	7	人

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	障害者相談支援事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,871,545 円										
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害者の様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援や権利擁護等のため、基幹相談事業所を利根沼田で設置し委託している。	特になし	事業実績											
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現				相談件数											
組織名					町民福祉 課	障害・福祉 係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間					継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	特になし	令和 3年度	令和 4年度	単位
										979	1057	件						

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	ふれあい交流会事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円										
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する意欲を高めることを目的に、障害者週間に合わせた行事や社会参加を目的とした団体事業への補助を実施	関連団体と福祉に関する映画を上映し、障害者に対する理解など深めてもらった。2回上映し、多くの方に鑑賞してもらうことができた。	事業実績											
	基本事業	04	社会参加の促進				ふれあい交流会の参加者											
組織名					町民福祉 課	障害・福祉 係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間					継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。	特になし	令和 3年度	令和 4年度	単位
										0	191	人						

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	障害者社会参加推進団体活動費補助事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	365,000 円										
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害のある方の社会参加のための事業や本人・保護者の研修・相談・情報交換事業などを実施している。	新型コロナウイルス感染拡大防止措置のため、活動実績なし。	事業実績											
	基本事業	04	社会参加の促進				行事等実施回数											
組織名					町民福祉 課	障害・福祉 係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間					継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	団体の加入者が減少傾向である。	特になし	令和 3年度	令和 4年度	単位
										0	1	回						

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	知的障害児総合福祉推進事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	23,740 円										
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		在宅の心身障害児(者)に対する適切な援助及び養育を確保するため、登録介護者やサービスステーションを利用し心身障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。	特になし	事業実績											
	基本事業	02	生活支援の充実				利用者数											
組織名					町民福祉 課	障害・福祉 係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間					継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	特になし	令和 3年度	令和 4年度	単位
										4	2	人						

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001		障害福祉サービス事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	481,307,070 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害者総合支援法により、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行う。	特になし	事業実績				
	基本事業	02	生活支援の充実					障害福祉サービス申請者				
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位		
事業期間	期間限定事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	206	211	人
						課題なし	特になし					

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006		身体障害者補装具支給事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,878,567 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			身体障害者の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活の活動能力の向上を図る。	特になし	事業実績				
	基本事業	02	生活支援の充実					支給決定者数				
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	31	35	件
						課題なし	特になし					